

記入例

認証番号	記入不要
認証年月日	年 月 日

(注)担当官記載欄

自動車特定整備事業の認証新規申請書

近畿運輸局長 殿

令和〇年〇月〇日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え申請します。

また、同法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

申請者の氏名又は名称	かぶしきがいしゃ きんきうんゆじどうしゃ 株式会社 近畿運輸自動車 代表取締役 近運 太郎
申請者の住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
事業場の名称	きんきうんゆじどうしゃ 近畿運輸自動車
事業場の所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
認定番号	近認特第〇〇号

優良自動車整備事業者の認定を受けている場合は、認定番号を記入して下さい。

1-① 自動車特定整備事業の種類

自動車特定整備事業の種類	<input type="radio"/>	普通自動車特定整備事業
	<input type="radio"/>	小型自動車特定整備事業
	<input type="radio"/>	軽自動車特定整備事業

該当するものに○を記入して下さい。

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

1-② 対象とする自動車の種類、整備及び装置の種類

対象自動車の種類の別	対象自動車の整備及び装置の種類										
	全て	分解整備								電子制御装置整備※	
		全て	原動機	動力伝達	走行	操縦	制動	緩衝	連結	自動運行(運行補助を含む)	運行補助
普通自動車(大型)											
普通自動車(中型)			○	○	○	○	○	○			
普通自動車(小型)		○									
普通自動車(乗用)		○									
大型特殊自動車											
小型四輪自動車		○									
小型三輪自動車		○									
小型二輪自動車		○									
軽自動車		○									

対象自動車ごとに、対象装置に○を記入して下さい。
※「分解整備」のうち、対象装置を限定しない場合には、分解整備の枠内の「全て」に○を記入して下さい。

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

※電子制御装置整備を申請する場合は以下確認の上、チェック欄にレ点すること。

1-②に記載した電子制御装置整備については、整備用スキャンツール、運行補助装置整備に必要な情報及びエーミングに必要な機器を入手することができる体制が確保できます。	チェック欄 <input type="checkbox"/>
-----------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

チェック不要

1-③ 業務の範囲の限定

業務の範囲の限定の別	<input type="checkbox"/>	軽油を燃料とする原動機を除く	該当するものに○を記入して下さい。
	<input type="checkbox"/>	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く	
	<input type="checkbox"/>	カタピラ付大型特殊自動車に限る	
	<input type="checkbox"/>	その他 ()	

(注) □枠内の該当するものに○を記載すること。

2 工員の構成

「工員数の合計」と整備士資格毎の内数を記入して下さい。

工員の構成	合計 (工員数)	整備士数						整備士 以外の 工員数
		一級 (二輪除く)	一級 (二輪)	二級	三級	車体	電気	
	5人	1人	人	2人	1人	1人	人	人

3 宣誓書

道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。 チェック欄 <input checked="" type="checkbox"/>			
役員氏名	役職名	役員氏名	役職名
近運 太郎	代表取締役		
近運 二郎	取締役		
近運 三郎	取締役		

※法人企業の場合は、役員氏名及び役職名を記入して下さい。

(注) 法人企業の場合は、同法第80条第1項第2号に該当しない者の役職名についても記載すること。

(注) 宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。

4 出身業態

出身業態の別	<input type="checkbox"/>	専業		ディーラー		自家
	<input type="checkbox"/>	自動車用品販売店		ガソリンスタンド		受検代行業
	<input type="checkbox"/>	その他 ()				

(注) □枠内の該当するものに○を記載すること。

該当するものに○を記入して下さい。

「出身業態の別」については、以下を参考にして下さい。

専業 ⇒自動車整備の売上高が総売上高の50%以上である事業者(ディーラーを除く)

ディーラー ⇒自動車製造会社又は国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる事業者

自家 ⇒主として自企業及び系列企業が保有する車両の整備を行っている事業者

自動車用品販売店 ⇒自動車用品販売の売上高が総売上高の50%以上である事業者(ディーラーを除く)

ガソリンスタンド ⇒石油販売の売上高が総売上高の50%以上である事業者(ディーラーを除く)

5 屋内作業場等

作業場の規模	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
車両整備作業場	5.00 m	9.00 m	45.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
部品整備作業場			9.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
点検作業場	5.00 m	9.00 m	45.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
車両置場	3.50 m	8.00 m	28.0 m ²		

「5 屋内作業場」

「分解整備」の認証を申請する場合には、記載して下さい。

※「車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場」は、屋内部分の寸法を記入して下さい。

※「間口・奥行」は、小数第2位まで記入して下さい。

※面積は、小数第2位を切り捨てて記入して下さい。

6-① 電子制御装置点検整備作業場等（6-②、7に該当しない場合）

作業場の規模	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
電子制御装置点検整備作業場	m	m	m ²	m	
	m	m	m ²		
車両置場	m	m	m ²		

(注)電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を（ ）内に記載すること。

(注)⑤の車両置場を有する場合には、車両置場の欄の記載を省略することができる。

6-② 電子制御装置点検整備作業場（施行規則第3条第8号ハに係る作業場の場合）

作業場の規模	間口	奥行
事業場所在地に有する作業場	m	m

(注)電子制御装置整備のみを行う事業場であって、事業場所在地に電子制御装置点検整備作業場を有していない場合は記載すること。

7 電子制御装置点検整備作業場（離れた作業場又は共同使用の作業場を有する場合）

離れた作業場又は		離れた電子制御装置点検整備作業場			
当 月 自 動 車 作 業 場	「分解整備」のみの認証の場合 には、記入不要です。				
	電子制御装置点検整備作業場	m	m	m ²	m
車両置場（※2）		m	m	m ²	
施行規則第3条第8号ハに係る作業場		m	m		
共同使用の作業場の管理者（※3）	氏名又は名称				
	認証番号				
管理責任者の氏名（※3）					

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

(注)電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を（ ）内に記載すること。

(注)離れた作業場又は共同使用の作業場を複数有する場合は、本表を追加し記載すること。

(注)「※1」は離れた電子制御装置整備作業場を有する場合に記載し、「※2」は「6-②」に該当する作業場を有する場合に記載し、「※3」は共同使用の場合に記載すること。

8 電子制御装置整備に必要な情報、エーミング作業に必要な機器を入手できる体制

電子制御装置整備に必要な情報	
エーミング作業に必要な機器	

9 作業機械等

各作業機械等の型式や能力、数量を記入して下さい。

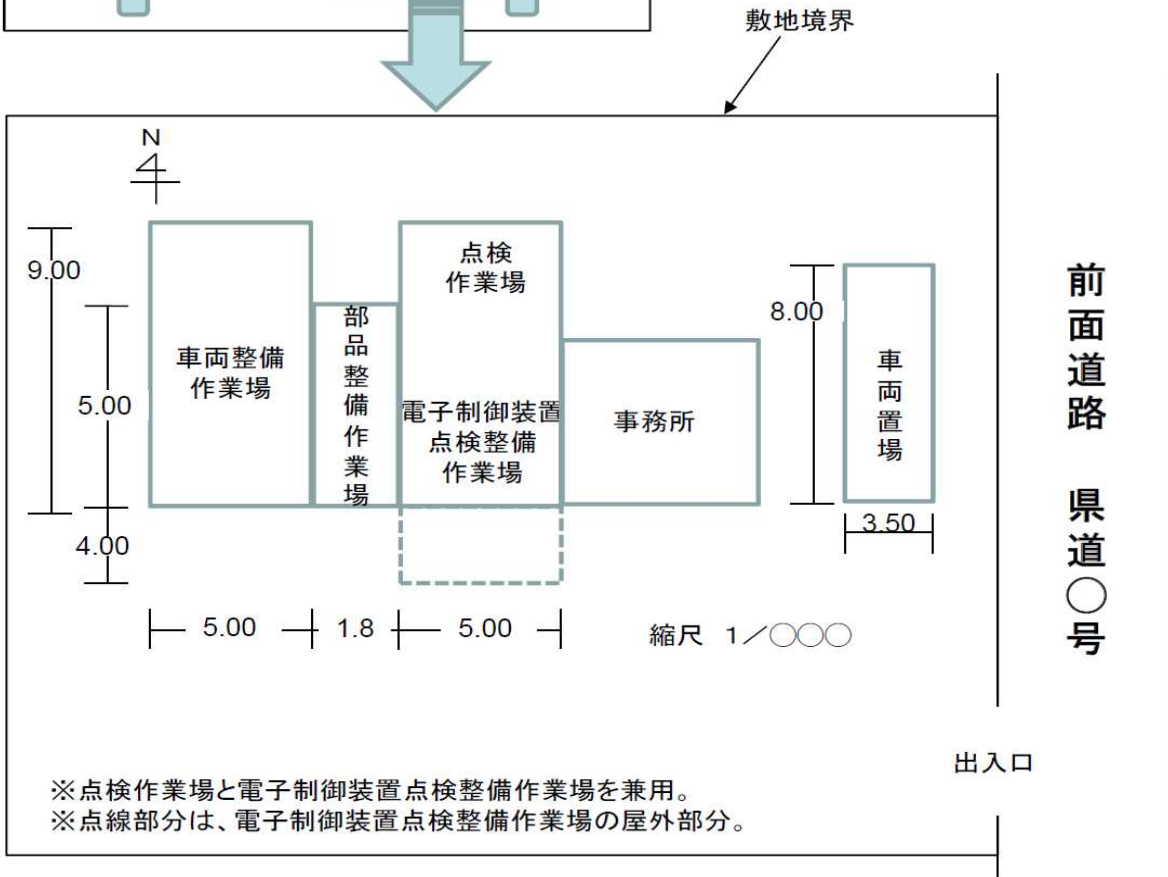
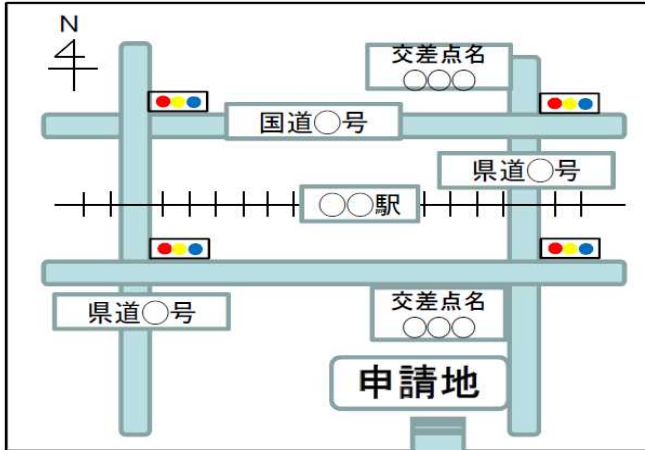
	名 称	型式・能力 等	数 量	
作業機械	プレス	15トン	1	
	エア・コンプレッサ	動力2.2KW	1	
	チェーン・ブロック	つり上げ能力 1トン	1	
	ジャッキ	押し上げ能力 3トン	1	
	バイス	口金の巾 150mm	1	
	充電器	直流出力10～50A	1	
作業計器	ノギス	最大測定値 200mm	1	
	トルク・レンチ	1000Nm	1	
	水準器	気泡管式水準器	1	
点検計器 及び 点検装置	サーキット・テスタ	DC1200V、AC1200V	1	
	比重計	スポイト式	1	
	コンプレッション ・ゲージ	(ガソリン用)	2.5MPa (25kg/cm ²)	1
		(ジゼル用)	7.0MPa (70kg/cm ²)	1
	ハンディ・バキューム・ポンプ	0～760mmHg	1	
	エンジン・タコ・テスタ	0～7500rpm	1	
	タイミング・ライト	筒型 12V	1	
	シックネス・ゲージ	0.04～1.0mm 11枚組	1	
	ダイヤル・ゲージ	最小目盛0.01mm、測定範囲0～10mm	1	
	トーイン・ゲージ	100～2500mm	1	
	キャンバ・キャスト・ゲージ	キャンバー±5°、キャスト-3°～10°、 キングピン0～16°	1	
	ターニング・ラジラス・ゲージ	0～45°	1	
	タイヤ・ゲージ	0～6000kPa	1	
	検車装置	2柱リフト 4トン	1	
	一酸化炭素測定器	型式〇〇、0～10V o 1%	1	
	炭化水素測定器	型式〇〇、0～10000V o 1ppm	1	
整備用スキャンツール	メーカー名〇〇 (セパレート型)、 ソフト名：〇〇-02、バージョン：V1.15	1		
工具	ホイール・プーラ	万能型	1	
	ベアリング・レース・プーラ	万能型	1	
	グリース・ガン又は シャシ・ルブリケータ	200cc	1	
	部品洗浄槽	800×550×250mm	1	
備考				

10 事業場平面図

事業場の名称 **近畿運輸自動車**

(例：レイアウト、寸法、縮尺、方位等を記載)

事業場所在地に作業場を有している場合の記載例



※点検作業場と電子制御装置点検整備作業場を兼用。
 ※点線部分は、電子制御装置点検整備作業場の屋外部分。

記入例

自動車特定整備事業の変更（届出・申請）書

近畿運輸局長 殿

該当するものに○を記入して下さい。

令和〇年〇月〇日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え（届出・申請）します。また、同法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。

(注)届出にあつては「届出」、申請にあつては「申請」の文字に○を記載すること。(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

Form with fields: 届出者申請者の氏名又は名称, 届出者申請者の住所, 電話番号, 事業場の名称, 事業場の所在地, 電話番号, 認証番号, 認定番号, 指定番号. Includes a yellow box with instructions: 変更がある項目は、変更後の内容を記入して下さい。 ※変更箇所には、アンダーラインや赤字等、変更箇所が明確になるように記入して下さい。

Table with columns: 届出・申請の内容の別, 変更年月日, 令和〇年〇月〇日. Rows include: 事業場の所在地の変更, 役員の変更, 屋内作業場又は電子制御装置点検整備作業場の変更, 自動車特定整備事業の種類の変更, 事業者名又は住所の変更, 対象自動車の種類、整備又は装置の種類の変更, 事業場の名称の変更, 業務の範囲の変更.

(注) 役員の変更のみの届出の場合は、役員の変更届出書（第5号様式）を使用すること。(注) □枠内の該当するものに○を記載すること。

1 宣誓書

宣誓欄: 道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。 チェック欄 [x]

(注) 宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。(注) 役員の前辞任のみの場合は記載を省略できる。

2-① 自動車特定整備事業の種類の変更

自動車特定整備事業の種類		認証年月日
<input type="radio"/>	普通自動車特定整備事業	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
<input type="radio"/>	小型自動車特定整備事業	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
<input type="radio"/>	軽自動車特定整備事業	年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

(注)□枠内の該当するものに、追加するものは◎を、廃止するものは×及び認証年月日を、変更がないものは○及び認証年月日を記載すること。

「2-① 自動車特定整備事業の種類の変更」
 自動車特定整備事業の種類を変更する場合には、2-①に記入して下さい。
 変更申請(追加)⇒ ◎ 変更申請(廃止)⇒ ×
 変更なし ⇒ ○ 該当なし ⇒ 空欄

2-② 対象とする自動車の種類、整備及び装置の種類の変更

対象自動車の種類の別	対象自動車の整備及び装置の種類										
	全て	分解整備							電子制御装置整備		
		全て	原動機	動力伝達	走行	操縦	制動	緩衝	連結	自動運行(運行補助を含む)	運行補助
普通自動車(大型)											
普通自動車(中型)		◎	×	×	×	×	×	×			○
普通自動車(小型)		○									○
普通自動車(乗用)		○									○
大型特殊自動車											○
小型四輪自動車		○									○
小型三輪自動車		○									○
小型二輪自動車		○									○
軽自動車		○									○

(注)□枠内の該当するものに、追加をするものは◎、廃止をするものは×、変更がないものは○を記載すること。

※電子制御装置整備を申請する場合は以下確認の上、チェック欄にレ点すること。

2-②に記載した電子制御装置整備については、整備用スキャンツール、運行補助装置整備に必要な情報及びエーミングに必要な機器を入手することができる体制が確保できます。	チェック欄 <input checked="" type="checkbox"/>
-----------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

※電子制御装置整備を申請する場合は上記確認の上、チェック欄にレ点すること。

2-③ 業務の範囲の変更

業務の範囲の限定の別	
	軽油を燃料とする原動機を除く
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
	カタピラ付大型特殊自動車に限る
	その他 ()

(注)□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎、限定の解除をするものは×、変更がないものは○を記載すること。

「2-③ 業務の範囲の変更」
 業務の範囲の限定を変更する場合には、2-③に記入して下さい。
 変更申請(追加)⇒ ◎ 変更申請(廃止)⇒ ×
 変更なし ⇒ ○ 該当なし ⇒ 空欄

3 旧事業者の氏名又は名称及び住所

(ふりがな) 旧事業者の氏名又は名称	事業者名又は事業者住所の変更があった場合は、 変更前の事業者名及び事業者住所を記入して下さい。
旧事業者の住所	

4 旧事業場の名称及び所在地

(ふりがな) 旧事業場の名称	事業場名又は事業場所在地の変更があった場合は、 変更前の事業場名及び事業場所在地を記入して下さい。
旧事業場の所在地	

5 工員の構成 変更がある場合には、記入して下さい。

工員の構成	合 計 (工員数)	整備士数						整備士 以外の 工員数
		一 級 (二輪除く)	一 級 (二 輪)	二 級	三 級	車 体	電 気	
	5 人	1 人	人	2 人	1 人	1 人	人	人

6 屋内作業場等の変更(面積又は間口若しくは奥行の長さ)

作業場の規模	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
車両整備作業場	5.00 m	10.00 m	50.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
部品整備作業場			12 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
点検作業場	5.00 m	10.00 m	50.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
車両置場	3.50 m	8.00 m	28.0 m ²		

「6 屋内作業場等の変更(面積又は間口若しくは奥行の長さ)」

新たに「分解整備」の認証を取得する場合や既存の「分解整備」に関する作業場を追加・変更する場合には、6に記入して下さい。

- ※「車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場」は、屋内の寸法を記入して下さい。
- ※変更がない箇所も全て記入して下さい。
- ※変更した部分には、アンダーラインや赤字等、変更箇所が明確になるように記入して下さい。
- ※「間口・奥行」は、小数第2位まで記入して下さい。
- ※面積は、小数第2位を切り捨てて記入して下さい。

7-① 電子制御装置点検整備作業場等(7-②、8に該当しない場合)

作業場の規模	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
電子制御装置 点検整備作業場	5.00 m	14.00 m	70.0 m ²		コンクリート舗装
	(5.00) m	(10.00) m	(50.0) m ²	(4.5) m	
車両置場	3.5 m	8 m	28 m ²		

(注)電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を()内に記載すること。

「7-① 電子制御装置点検整備作業場等(7-②、8に該当しない場合)」

以下に該当する場合には、7-①に記入して下さい。
 ★新たに「電子制御装置整備」の認証を取得する場合であって、事業場の所在地と同じ敷地内に保有している電子制御装置点検整備作業場、車両置場を7-①に記入して下さい。また、8に該当する場合であっても、事業場の所在地と同じ敷地内に電子制御装置点検整備作業場、車両置場を保有している場合には、当該電子制御装置点検整備作業場又は当該車両置場について7-①に記入して下さい。

★既に「電子制御装置整備」の認証を取得している場合であって、事業場の所在地と同じ敷地内の電子制御装置点検整備作業場を追加、変更する場合。

- ※屋内部分の寸法は、()内に記入して下さい。
- ※「間口・奥行」は、小数第2位まで記入し、面積は、小数第2位を切り捨てて記入して下さい。

7-② 電子制御装置点検整備作業場（施行規則第3条第8号ハに係る作業場の場合）

作業場の規模	間 口	奥 行
事業場所在地に有する作業場	3.00 m	8.00 m

(注)電子制御装置整備のみを行う事業場であって、事業場所在地に電子制御装置点検整備作業場を有していない場合は記載すること。

「7-② 電子制御装置点検整備作業場（施行規則第3条第8号ハに係る作業場の場合）」

電子制御装置整備のみを行う事業場であって、事業場所在地に電子制御装置点検整備作業場を有していない場合には、7-②に記入して下さい。

(例) 事務作業を行う事務所と同じ敷地内に有しているバンパやガラスの交換作業を行う作業場の間口・奥行き。

「8 電子制御装置点検整備作業場（離れた作業場又は共同使用の作業場を有する場合）」

以下に該当する場合には、8 に記入して下さい。

●新たに「電子制御装置整備」の認証を取得する場合であって、事業場所在地とは異なる所在地の電子制御装置点検整備作業場や他の事業者と共同使用する電子制御装置点検整備作業場を有している場合。

●既に「電子制御装置整備」の認証を取得している場合であって、事業場所在地とは異なる所在地の電子制御装置点検整備作業場や他の事業者と共同使用する電子制御装置点検整備作業場を追加・変更する場合。

8 電子制御装置点検整備作業場（離れた作業場又は共同使用の作業場を有する場合）

離れた作業場又は共同使用の作業場の別		<input type="radio"/> 離れた電子制御装置整備作業場	該当するものに○を記入して下さい。			
		<input type="radio"/> 共同使用の作業場				
当該作業場の所在地（※1）		○○県○○市○○町○丁目△△番地			離れた作業場又は共同使用の作業場の所在地を記載してください	
自動車による当該作業場までの所要時間		30				
作業場の規模		間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
電子制御装置点検整備作業場		5.00 m	14.00 m	70.0 m ²	4.5 m	コンクリート舗装
		(5.00) m	(10.00) m	(50.0) m ²		
車両置場（※2）		3.50 m	8.00 m	28 m ²		
施行規則第3条第8号ハに係る作業場		3.00 m	8.00 m			
共同使用の作業場の管理者（※3）	氏名又は名称	○○自動車				
	認証番号	近運整認○第○○号				
管理責任者の氏名（※3）		○○ ○○				

(注) □枠内の該当するものに○を記載すること。

(注) 電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を（ ）内に記載すること。

(注) 離れた作業場又は共同使用の作業場を複数有する場合は、本表を追加し記載すること。

(注) 「※1」は離れた電子制御装置整備作業場を有する場合に記載し、「※2」は「7-②」に該当する作業場を有する場合に記載し、「※3」は共同使用の場合に記載すること。

「施行規則第3条第8号ハに係る作業場」

電子制御装置整備に該当するバンパやガラス交換を、事業場所在地とは異なる作業場で行う場合には記入して下さい。

(例)

構内外注の取り決めを交わしたB社（電子制御装置整備）の認証を受けていない事業者）の作業場で、電子制御装置整備に該当するバンパやガラスの交換作業を行うために、B社の作業場を離れの作業場とする場合。

⇒ B社の作業場の間口・奥行きを記載してください。

9 電子制御装置整備に必要な情報、エーミング作業に必要な機器を入手できる体制

電子制御装置整備に必要な情報	整備要領書、FINESから入手
エーミング作業に必要な機器	〇〇社製については、ターゲット等専用器具を保有。その他は〇〇と共同保有している。

10-① 役員の変更〔現在の役員及び辞任した役員〕

現在の役員及び就任年月日	
役員氏名	役職名 (年 月 日)
近運 太郎	代表取締役 (令和 〇年 〇月 〇日)
近運 二郎	取締役 (平成 〇年 〇月 〇日)
近運 三郎	取締役 (平成 〇年 〇月 〇日)
「役員の変更」のみの場合は、第5号様式を用いて下さい。	
※新規役員も含め、変更後の役員全員について、記入して下さい。	
※変更した部分には、アンダーラインや赤字等、変更箇所が明確となるように記入して下さい。	
役員氏名	役職名 (年 月 日)
近運 四郎	取締役 (令和 〇年 〇月 〇日)
辞任する役員について、記入して下さい。	
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)

10-② 役員の変更に係る事業場

認証番号	事業場の名称	認証番号	事業場の名称
近運整認〇第〇〇号	近畿運輸自動車〇〇営業所	同一事業者が、複数の事業場で認証を受けていた場合、同時に役員変更の届出をする他の事業場を記入して下さい。	
近運整認〇第△△号	近畿運輸自動車△△営業所		
近運整認〇第□□号	近畿運輸自動車□□営業所		
		※同じ府県の事業場に限りません。	
備考			

11 作業機械等

以下の変更があった場合には、記入して下さい。

- ①「認証の種類」 ②「対象自動車、整備及び装置の種類」 ③「業務の範囲」
④「事業場の所在地」 ⑤「作業場の間口・奥行・面積」

作業機械	プレス	15トン	1	
	エア・コンプレッサ	動力2.2KW	1	
	チェーン・ブロック	つり上げ能力 1トン	1	
	ジャッキ	押し上げ能力 3トン	1	
	バイス	口金の巾 150mm	1	
	充電器	直流出力10~50A	1	
作業計器	ノギス	最大測定値 200mm	1	
	トルク・レンチ	1000Nm	1	
	水準器	気泡管式水準器	1	
点検計器 及び 点検装置	サーキット・テスタ	DC1200V、AC1200V	1	
	比重計	スポイト式	1	
	コンプレッション ・ゲージ	(ガソリン用)	2.5MPa (25kg/cm ²)	1
		(ディーゼル用)	7.0MPa (70kg/cm ²)	1
	ハンディ・バキューム・ポンプ	0~760mmHg	1	
	エンジン・タコ・テスタ	0~7500rpm	1	
	タイミング・ライト	筒型 12V	1	
	シックネス・ゲージ	0.04~1.0mm 11枚組	1	
	ダイヤル・ゲージ	最小目盛0.01mm、測定範囲0~10mm	1	
	トーイン・ゲージ	100~2500mm	1	
	キャンバ・キャスタ・ゲージ	キャンバー±5°、キャスター3°~10°、 キングピン0~16°	1	
	ターニング・ラジラス・ゲージ	0~45°	1	
	タイヤ・ゲージ	0~6000kPa	1	
	検車装置	2柱リフト 4トン	1	
	一酸化炭素測定器	型式〇〇、0~10V o 1%	1	
炭化水素測定器	型式〇〇、0~10000V o 1ppm	1		
整備用スキャンツール	メーカー名〇〇 (セパレート型)、 ソフト名: 〇〇-02、バージョン: V1.15	1		
工具	ホイール・プーラ	万能型	1	
	ベアリング・レース・プーラ	万能型	1	
	グリース・ガン又は シャシ・ルブリケータ	200cc	1	
	部品洗浄槽	800×550×250mm	1	
備考				

12 事業場平面図

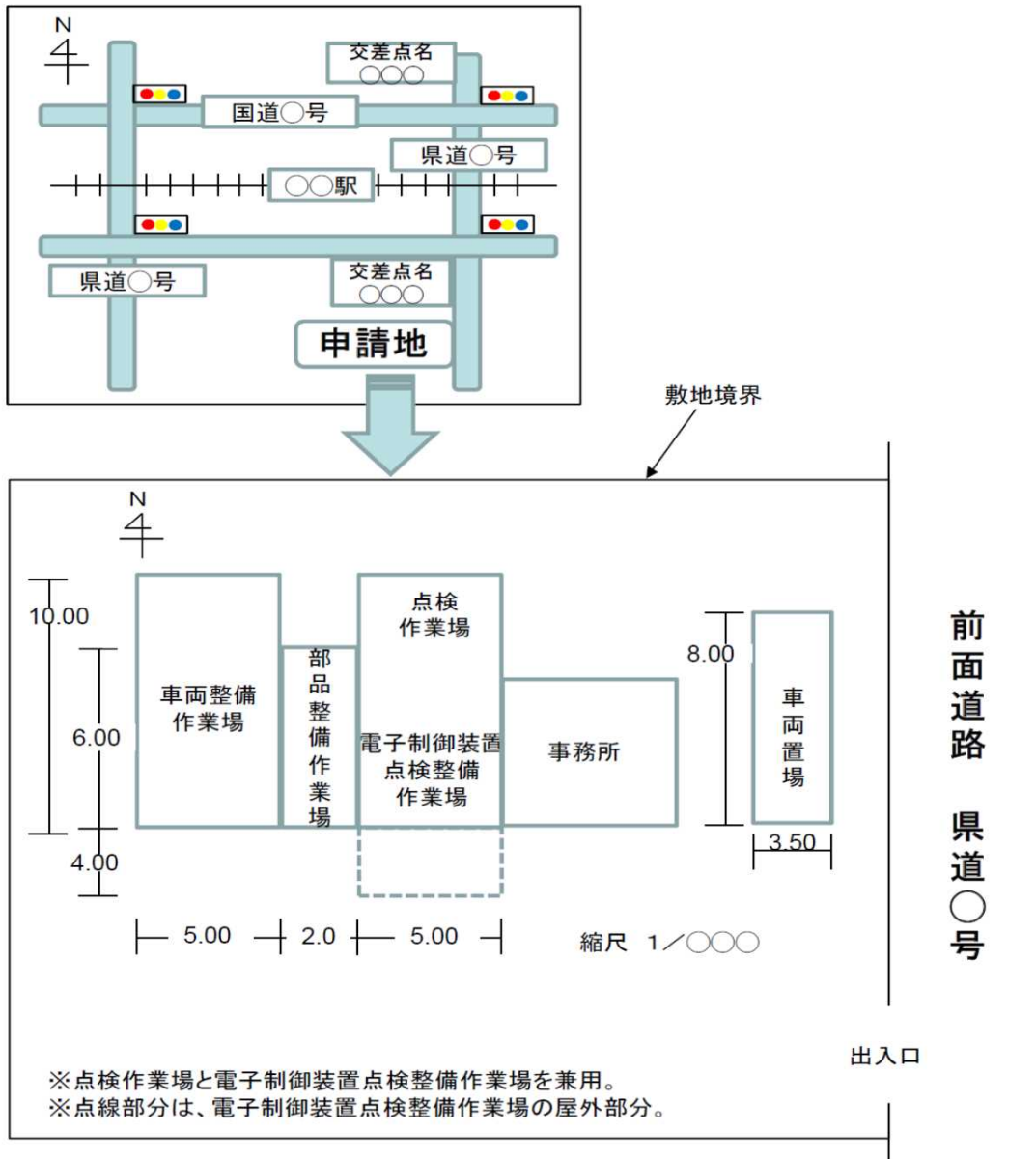
事業場の名称	近畿運輸自動車
--------	---------

(例：レイアウト、寸法、縮尺、方位等を記載)

以下の変更があった場合には、記入して下さい。

①「認証の種類」 ②「対象自動車、整備及び装置の種類」 ③「業務の範囲」
 ④「事業場の所在地」 ⑤「作業場の間口・奥行・面積」

事業場所在地に作業場を有している場合の記載例



記入例

自動車特定整備事業の廃止届出書

近畿運輸局長 殿

令和〇年〇月〇日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え届出します。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

(ふりがな)	かぶしきがいしゃ きんきうんゆじどうしゃ
届出者の氏名又は名称	株式会社 近畿運輸自動車 代表取締役 近運 太郎
届出者の住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
(ふりがな)	きんきうんゆじどうしゃ
事業場の名称	近畿運輸自動車
事業場の所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
認証番号	近運整認〇第〇〇号

1 廃止年月日、自動車特定整備事業の種類、廃止時の工員数、廃止理由

廃止年月日	令和〇年〇月〇日		
自動車特定整備事業の種類 の種類の別	<input type="radio"/>	普通自動車特定整備事業	
	<input type="radio"/>	小型自動車特定整備事業	
	<input type="radio"/>	軽自動車特定整備事業	
廃止時の工員数	5 人		
廃止理由の別	<input type="radio"/>	経営不振	該当する廃止理由に○を記入して下さい。 ※該当する項目がない場合、「その他」に○を 記入し、()内に廃止理由を記入して下さい。
	<input type="radio"/>	事業合理化	
	<input type="radio"/>	合併	
	<input type="radio"/>	自己都合	

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

2 廃止に伴って辞任等した整備主任者の氏名

氏名	氏名	氏名
〇〇 〇〇		
×× ××		
廃止時点において、選任している整備主任者の氏名を記入して下さい。		

備考

記入例

選任のみの場合には「選任」、それ以外の場合には「変更」に○を記入して下さい。
 ※「分解整備」の認証を受けている事業場において、「電子制御装置整備」の追加に伴い整備主任者の届出を行う場合には、「選任」に○を記入してください。

整備主任者 **（選任・変更）** の届出書

近畿運輸局長 殿

該当するものに○を
記入して下さい。 ↑ ↓

令和○年 ○月 ○日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え **（選任・変更）** します。

(注) 選任にあつては「選任」、変更にあつては「変更」の文字に○を記載すること。
 (注) 該当しない項目は記載を省略することができる。（全ての項目に共通）
 (注) 必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。（全ての項目に共通）

(ふりがな)	かぶしきがいしゃ きんきうんゆじどうしゃ
届出者の氏名又は名称	株式会社 近畿運輸自動車 代表取締役 近運 太郎
届出者の住所	○○県○○市○○町○丁目○○番地
電話番号	○○○-○○○-○○○○
(ふりがな)	きんきうんゆじどうしゃ
事業場の名称	近畿運輸自動車
事業場の所在地	○○県○○市○○町○丁目○○番地
電話番号	○○○-○○○-○○○○
認証番号	近運整認○第○○号

1 新たに選任した整備主任者

氏名	生年月日	統括管理業務開始日	整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号
○○ ○○	昭和 ○年 ○月 ○日	令和 ○年 ○月 ○日	近畿一こ第○○号
△△ △△	昭和 ○年 ○月 ○日	令和 ○年 ○月 ○日	第○○○○○○○○○○号

新たに選任した整備主任者の氏名、生年月日、統括管理業務開始日、整備士合格番号等を記入して下さい。
 ※整備主任者の資格要件は、「分解整備」と「電子制御装置整備」で異なりますので、それぞれの資格要件に応じた整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号を記入して下さい。
 ※整備主任者の資格要件を証する書面（整備士の合格証書や講習修了証など）の添付書面が必要です。

(注) 整備主任者等資格取得講習の修了証を有する者は、当該修了証の受講番号を記載すること。
 (注) 一級整備士（一級二輪の整備士を除く）は整備士合格証書番号を記載すること。

※「1 新たに選任した整備主任者」欄 記入にあたっての注意事項

(1)「分解整備」の認証を受けている事業場において、「電子制御装置整備」の追加に伴い整備主任者の届出を行う場合。

①「1 新たに選任した整備主任者」の欄に、選任する全ての整備主任者を記入してください。(「分解整備」の認証を受けている際に選任していた整備主任者を引き続き選任する場合も含まず。)

②「整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号」の欄には、1級整備士(二輪除く)の方は整備士合格証書番号、1級二輪整備士若しくは2級整備士の方は、講習修了証の受講番号を記入してください。

③「道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年国土交通省令第6号)の施行に伴う解釈について(令和2年2月6日付け国自整第277号) 4. 」に基づき、選任等に係る手続を猶予される整備主任者においても、「1 新たに選任した整備主任者」の欄に記入してください。

この場合、「整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号」の欄は、空欄にしてください。

(2)分解整備のみの事業場においては、「整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号」の欄には、整備士合格証書番号を記入してください。

(3)電子制御装置整備のみの事業場においては、「整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号」の欄には、1級整備士(二輪除く)の方は、整備士合格証書番号又は講習修了証の受講番号を記入してください。1級二輪整備士、2級整備士、自動車車体整備士若しくは自動車電気装置整備士の方は、講習修了証の受講番号を記入してください。

2 辞任等した整備主任者

氏名	辞任等年月日	氏名	辞任等年月日
×× ××	令和 ○年 ○月 ○日		年 月 日
辞任した整備主任者の氏名、辞任年月日を記入して下さい。			年 月 日

3 既に選任されている整備主任者

氏名	生年月日	氏名	生年月日
☆☆ ☆☆	令和 ○年 ○月 ○日		年 月 日
今回変更のない整備主任者の氏名、生年月日を記入して下さい。			年 月 日
	年 月 日		年 月 日

備考	
----	--

記入例

役員の変更届出書

役員の変更のみの場合は、本様式を使用して下さい。

近畿運輸局長 殿

令和〇 年 〇 月 〇 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え届出します。

また、同法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。

(注)役員の変更のみの場合に本様式を使用すること。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

(ふりがな)	かぶしがいしゃ きんきうんゆじどうしゃ
届出者の氏名又は名称	株式会社 近畿運輸自動車 代表取締役 近運 太郎
届出者の住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

1 役員の変更〔現在の役員及び辞任した役員〕

現在の役員及び就任年月日	
役員氏名	役職名 (年 月 日)
近運 太郎	代表取締役 (令和 〇年 〇月 〇日)
近運 二郎	取締役 (平成 〇年 〇月 〇日)
近運 三郎	取締役 (平成 〇年 〇月 〇日)
<p>新規役員も含め、変更後の役員全員について氏名、役職名、(代表取締役、取締役など)、就任年月日を記入して下さい。</p> <p>※変更した部分には、アンダーラインや赤字等、変更箇所が明確となるように記入して下さい。</p>	
	(年 月 日)
	(年 月 日)

辞任した役員及び辞任年月日	
役員氏名	役職名 (年 月 日)
近運 四郎	取締役 (令和 〇年 〇月 〇日)
<p>辞任する役員の氏名、役職名、辞任年月日を記入して下さい。</p>	
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)
	(年 月 日)

2 役員の変更に係る事業場

認証番号	事業場の名称	認証番号	事業場の名称
近運整認○第○○号	近畿運輸自動車○○営業所	<p>同一事業者が、複数の事業場で認証を受けていた場合、同時に役員変更の届出をする他の事業場を記入して下さい。</p> <p>※同じ府県の事業場に限りません。</p>	
近運整認○第△△号	近畿運輸自動車△△営業所		
近運整認○第□□号	近畿運輸自動車□□営業所		

3 宣誓書

道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。 チェック欄 <input type="checkbox"/>

(注) 宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。

(注) 役員の辞任のみの場合は記載を省略できる。

備考	
----	--